

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,703,560	1,687,740	7,064,269
経常利益又は経常損失() (千円)	75,921	108,235	166,245
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	51,979	135,070	269,071
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,791	239,632	414,933
純資産額 (千円)	12,263,908	12,055,415	12,288,861
総資産額 (千円)	21,377,430	21,169,606	21,678,491
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.19	0.49	0.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.18		
自己資本比率 (%)	57.2	56.6	56.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期および第77期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、緩やかな回復傾向を見せました。しかしながら、消費税率の引上げが個人消費に与える影響への懸念や、新興国の成長率鈍化といった世界経済の波乱要因もあり、引続き予断を許さない状況が続いています。

そのようななか、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高では前年同四半期並みの1,687百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、利益面では、宿泊事業部門において間接費を上回るだけの売上総利益を確保することができず、また、霊園事業部門において営業損失を計上したこと等から、営業損失で71百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。また、外国為替相場が期末にかけ円高に進み営業外損益が悪化したこと等により、経常損失は108百万円（前年同四半期は経常利益75百万円）、四半期純損失は135百万円（前年同四半期は四半期純利益51百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、売上高はほぼ前年同四半期並みの1,512百万円となりましたが、利益面では主にホテル事業に関わる販管費の負担が大きく、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、売上高は前年同四半期をやや上回る74百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は41百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き販売は順調に推移し売上高はほぼ前年同四半期並みの100百万円（前年同四半期比1.8%減）となったものの、利益面では、売上総利益率が低下したことから、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円高並びに香港株式市場の株安の影響等により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損失が発生し、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業利益16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、21,169百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、8,529百万円となりました。これは、現金及び預金が152百万円、開発事業等支出金が128百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し12,532百万円となりました。これは、有形固定資産が84百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、9,114百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、1,611百万円となりました。これは、未払金が111百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、7,502百万円となりました。これは、長期借入金が53百万円、匿名組合出資預り金が19百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、12,055百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が103百万円減少したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		274,158		11,415,834		5,105,960

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式166,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 273,457,000	273,457	
単元未満株式(注)2	普通株式 535,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,457	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式423株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目 2番6号	166,000		166,000	0.06
計		166,000		166,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,172,747
売掛金	341,324	290,058
有価証券	394,020	370,424
貯蔵品	79,231	49,459
開発事業等支出金	6,308,783	6,180,419
その他	434,380	472,054
貸倒引当金	3,216	5,224
流動資産合計	8,879,374	8,529,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,143,513	4,079,045
車両運搬具（純額）	10,713	9,693
工具、器具及び備品（純額）	86,369	76,185
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産（純額）	4,694,178	4,685,088
有形固定資産合計	12,241,500	12,156,739
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,689
ソフトウェア	31,297	29,219
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	41,476	39,273
投資その他の資産		
投資有価証券	87,238	89,559
長期貸付金	224,373	196,456
その他	85,443	50,714
投資その他の資産合計	397,055	336,731
固定資産合計	12,680,033	12,532,744
繰延資産	119,084	106,924
資産合計	21,678,491	21,169,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	251,049
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	214,379	213,670
未払金	839,939	728,223
未払費用	10,152	9,392
未払法人税等	34,359	10,566
賞与引当金	-	17,135
ポイント引当金	618	496
その他	396,373	380,756
流動負債合計	1,810,651	1,611,291
固定負債		
長期借入金	4,166,927	4,113,692
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,734,537
長期預り保証金	603,719	602,090
繰延税金負債	10,140	8,668
その他	44,527	43,911
固定負債合計	7,578,978	7,502,900
負債合計	9,389,630	9,114,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	2,832,550	2,967,620
自己株式	12,368	12,392
株主資本合計	13,676,876	13,541,781
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,450,026	1,553,398
その他の包括利益累計額合計	1,450,026	1,553,398
新株予約権	53,648	59,858
少数株主持分	8,363	7,173
純資産合計	12,288,861	12,055,415
負債純資産合計	21,678,491	21,169,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,703,560	1,687,740
売上原価	1,143,216	1,192,939
売上総利益	560,343	494,801
販売費及び一般管理費	538,478	565,852
営業利益又は営業損失()	21,865	71,051
営業外収益		
受取利息	56	1,230
受取配当金	-	180
為替差益	96,878	19,221
消費税等免税益	17,217	-
その他	7,662	10,859
営業外収益合計	121,814	31,491
営業外費用		
支払利息	17,826	23,929
持分法による投資損失	31,417	31,018
開業費償却	9,509	12,159
その他	9,005	1,567
営業外費用合計	67,758	68,676
経常利益又は経常損失()	75,921	108,235
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
特別利益合計	1,817	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	77,738	108,235
匿名組合損益分配額	18,027	29,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,711	137,506
法人税、住民税及び事業税	8,156	1,078
法人税等調整額	-	2,324
法人税等合計	8,156	1,246
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,554	136,260
少数株主損失()	424	1,189
四半期純利益又は四半期純損失()	51,979	135,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,554	136,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,228	-
為替換算調整勘定	357,464	103,371
その他の包括利益合計	356,236	103,371
四半期包括利益	407,791	239,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,215	238,442
少数株主に係る四半期包括利益	424	1,189

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfields Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
Hidden Valley Australia Pty Ltd		712,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	67,201千円	86,810千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,511,848	72,357	102,881	16,472	1,703,560		1,703,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,511,848	72,357	102,881	16,472	1,703,560		1,703,560
セグメント利益	25,941	36,042	1,725	16,472	80,183	58,317	21,865

(注)1. セグメント利益の調整額 58,317千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,512,085	74,655	100,999		1,687,740		1,687,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,512,085	74,655	100,999		1,687,740		1,687,740
セグメント利益又は損失()	20,111	41,411	12,640	23,770	15,110	55,940	71,051

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 55,940千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円19銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	51,979	135,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	51,979	135,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,997	273,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円18銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	7,855	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐佐木	敬昌	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関本	享	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。